



2025年12月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス
コード番号 3138 URL <https://www.fujisan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 西野伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤鉄平

TEL 03-5459-7076

半期報告書提出予定日 2025年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,861	3.1	49	△75.3	51	△74.2	20	△83.7
2024年12月期中間期	2,776	△4.7	202	23.1	199	22.4	127	27.8

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 31百万円 (△77.2%) 2024年12月期中間期 137百万円 (24.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	6.32	6.32
2024年12月期中間期	39.07	38.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	5,748	2,488	40.9
2024年12月期	5,878	2,509	40.6

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 2,353百万円 2024年12月期 2,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期 (予想)			—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	3.2	140	△54.6	144	△51.7	70	△59.1	21.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1 社（社名） クリエイト研究会株式会社、 除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)			
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	3,315,620 株	2024年12月期 3,315,620 株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	13,219 株	2024年12月期 13,219 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	3,302,401 株	2024年12月期中間期 3,267,041 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) の4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費にとって明るい兆しは見えてきているものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米中間の対立、米露間の対立等、不安定な国際情勢の影響等及び米国長期金利の値上げ観測、インフレ率の上昇による物価上昇、米国トランプ大統領による関税政策の影響に伴う世界経済のさらなる悪化が懸念される中、景気についてもいまだ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、リモートワークの定着等により着実に増加しており、2025年3月末時点で固定系超高速ブロードバンドサービス契約数が約5,017万(前年同期比1.9%増)とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、第5世代携帯電話契約数が1億1,207万(前年同期比21.3%増)を超えるなど、インターネットを利用する環境は引き続き拡大基調にあります(出所:総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表)。

一方、当社の主要セグメントである雑誌販売支援事業領域の市場環境としては、2025年1月から6月の雑誌全体の推定販売状況は前年同期比9.5%減の1,546億円となっており、また、書店からの返品率も46.9%(前年同期比2.8ポイント増)となり悪化しております(出所:公益社団法人全国出版協会 季刊出版指標2025年夏号)。

このような状況の中、当社グループは、雑誌販売支援事業については、マーケティング費用を中心にコストの見直しを継続して行うとともに、デジタル雑誌関連事業においては、出版社のデジタル化の支援、雑誌読み放題サービスの拡張等による売上高増加、新規領域の開拓を目指しております。

前連結会計年度より開始したEdTech(学習塾)事業については、前連結会計年度よりオンライン学習塾を運営するCreate Education Online株式会社の取得及び株式会社虔十社より学習塾事業を譲り受け、Fujisan Academiaブランドにて各塾ブランドの共通事業の展開、授業の相互提供等、全国展開を睨んだ事業展開を進めております。また、当第1四半期連結会計期間において、関西において英語指導を強みとしたミリカ医専、ミリカ予備校を展開するクリエイト研究会株式会社の取得を行っております。

当中間連結会計期間における取扱高(連結取引消去前における当社グループから出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社グループが出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計)は5,817,322千円(前年同期比2.0%減)となりました。売上高は2,861,347千円(同3.1%増)となりました。利益面につきましては、当中間連結会計期間において、クレジットカード課金における本人確認等の規制強化によるカード課金エラーの増加に伴う決済手数料が増加したこと、及びクリエイト研究会株式会社の全株式の取得に伴う、株式取得による手数料25,000千円が発生した影響並びに2025年6月に個人情報漏洩事故が発生した影響もあり、販売費及び一般管理費が大きく増加しております。その結果、営業利益49,916千円(同75.3%減)、経常利益51,608千円(同74.2%減)、中間純利益31,347千円(同77.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益20,871千円(同83.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、前連結会計期間は単一セグメントであったため、前年同期比は記載しておりません。

(雑誌販売支援事業)

雑誌販売支援事業においては、当中間連結会計期間においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、前連結会計年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、出版社の配送支援業務及びWEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループは当中間連結会計期間において総登録ユーザー数(一般購読者及び法人購読者の合計数)は4,382,872名(前連結会計年度末比70,255名増加)、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数(「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、6月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数)は528,681名となり、当社グループ会員数は着実に伸びているものの、ユーザーの増加率及び紙雑誌の定期購読サービス領域の新規顧客獲得については、1件当たりの獲得コストの効率化を進めていることもあり鈍化しております。

デジタル雑誌関連の事業(「第2の矢」事業)については、2018年第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電

通と合併で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。本事業は主に雑誌読み放題サービスにおいて前連結会計年度に引き続き、着実に成長を続けており、2025年6月末においては当社グループの売上の41.2%を占めるまでになり、第2の柱となっております。また、既存の雑誌読み放題サービスへの取次だけでなく、記事単位の提供サービスのトライアル、株式会社図書館流通センターと共同で電子図書館事業への参入を行う等、デジタル雑誌資源を用いた新たなサービス領域の開拓も行っており堅調に推移しております。また、EC事業においても、体制縮小により黒字を継続しております。

コスト面については、前連結会計年度に引き続き、主にマーケティングの効率化により発生するリスティングに関するコストを抑えております。一方、将来への投資である人件費及び新たなマーケティング施策の試験的な運用、SEO対策のためのWEBサイトのコンテンツ追加、新事業領域であるWEBサイト運営のための先行投資等により販売管理費は増加しております。また、クレジットカード課金における本人確認等の規制強化によるカード課金エラーの増加などの影響、2025年6月に発生した個人情報漏洩事故の影響もあり、売上高は2,802,409千円、セグメント利益は136,454千円となりました。

(EdTech事業)

EdTech事業においては、当第1四半期連結会計期間において、関西で英語指導に定評があるクリエイイト研究会株式会社の全株式を取得しております。実績については、東京大学、早稲田大学等の難関大学及び、医学部医学科を中心に難関大学への合格者を多数輩出し事業としては順調に推移しております。しかし、当中間連結会計期間は、2月から3月にかけて、高卒生、高校3年生が一斉に卒業してしまうことに伴う季節性の業績下方要因があること、及び一部校舎による新年度の生徒募集の計画に対する未達、並びにクリエイイト研究会株式会社の株式取得による手数料25,000千円が発生した影響により、売上高は58,937千円、セグメント損失は32,972千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は5,748,644千円(前連結会計年度末比129,854千円減)となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,925,365千円(同186,667千円減)、固定資産が823,278千円(同56,813千円増)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が103,288千円増加したこと、配送作業スペースの造作工事に伴い建物附属設備が35,770千円増加したこと、ソフトウェアが18,494千円増加した一方で、未収入金が266,544千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,260,434千円(前連結会計年度末比108,363千円減)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ買掛金が13,559千円減少したこと、未払金が210,743千円減少したこと、未払法人税等が19,626千円減少したこと、契約負債が123,717千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,488,209千円(前連結会計年度末比21,490千円減)となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する中間純利益20,871千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、非支配株主持分が10,475千円増加したこと、配当金の支払い52,838千円等に伴い利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ103,288千円増加し、3,304,266千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得た資金は、369,293千円(前年同期は395,924千円の収入)となりまし

た。これは、税金等調整前中間純利益54,941千円、減価償却費153,339千円、未収入金の減少額266,544千円、契約負債の増加額123,717千円等による資金の増加と、未払金の減少額201,947千円、法人税等の支払額52,043千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、213,333千円(前年同期は192,496千円の支出)となりました。これは、配送作業スペースの造作工事に伴う有形固定資産の取得による支出36,951千円と、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出176,337千円等に伴う減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、52,671千円(前年同期は33,366千円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによる支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において、当社の主力サービスである雑誌販売支援事業の受注の伸び悩み、M&A推進に伴う関連費用の増加及び2025年6月20日に公表いたしました当社への不正アクセスによる個人情報流出の可能性、並びに2025年7月4日に発生した外部攻撃による一時的な当社サイトの閉鎖に対する対応コストを織り込むため、2025年7月31日に公表した通り2025年12月期中間期と通期において下方修正を行っております。

詳細につきましては、2025年7月31日に公表いたしました「2025年12月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,200,978	3,304,266
売掛金	329,379	328,491
商品	39,578	36,653
未収入金	1,469,365	1,202,821
その他	76,159	55,948
貸倒引当金	△3,427	△2,816
流動資産合計	5,112,032	4,925,365
固定資産		
有形固定資産	16,636	51,668
無形固定資産		
のれん	64,595	57,706
その他	526,326	544,539
無形固定資産合計	590,921	602,245
投資その他の資産	158,907	169,364
固定資産合計	766,465	823,278
資産合計	5,878,498	5,748,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,138	65,578
短期借入金	550,000	550,000
未払金	1,603,982	1,393,239
未払法人税等	56,203	36,577
預り金	40,422	42,884
契約負債	984,667	1,108,385
その他	54,383	63,768
流動負債合計	3,368,798	3,260,434
負債合計	3,368,798	3,260,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	1,883,006	1,851,039
自己株式	△12,943	△12,943
株主資本合計	2,385,460	2,353,493
非支配株主持分	124,239	134,715
純資産合計	2,509,700	2,488,209
負債純資産合計	5,878,498	5,748,644

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,776,230	2,861,347
売上原価	1,910,056	2,064,671
売上総利益	866,174	796,676
販売費及び一般管理費	664,157	746,760
営業利益	202,017	49,916
営業外収益		
受取利息	16	1,534
受取精算金	257	281
持分法による投資利益	—	1,210
その他	74	1,548
営業外収益合計	348	4,575
営業外費用		
支払利息	1,577	2,883
持分法による投資損失	975	—
営業外費用合計	2,553	2,883
経常利益	199,812	51,608
特別利益		
償却債権取立益	352	—
負ののれん発生益	—	3,332
特別利益合計	352	3,332
税金等調整前中間純利益	200,164	54,941
法人税、住民税及び事業税	66,850	32,990
法人税等調整額	△4,037	△9,396
法人税等合計	62,813	23,593
中間純利益	137,351	31,347
非支配株主に帰属する中間純利益	9,694	10,475
親会社株主に帰属する中間純利益	127,657	20,871

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	137,351	31,347
中間包括利益	137,351	31,347
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	127,657	20,871
非支配株主に係る中間包括利益	9,694	10,475

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	200,164	54,941
減価償却費	125,089	153,339
のれん償却額	500	6,888
負ののれん発生益	—	△3,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△466	△610
持分法による投資損益(△は益)	975	△1,210
受取利息	△16	△1,534
支払利息	1,577	2,883
売上債権の増減額(△は増加)	6,423	887
棚卸資産の増減額(△は増加)	△475	3,084
未収入金の増減額(△は増加)	230,753	266,544
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,467	△13,559
未払金の増減額(△は減少)	△187,618	△201,947
預り金の増減額(△は減少)	△19,755	2,462
契約負債の増減額(△は減少)	48,402	123,717
その他	55,009	30,132
小計	447,097	422,685
利息の受取額	16	1,534
利息の支払額	△1,577	△2,883
法人税等の支払額	△49,611	△52,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,924	369,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△36,951
無形固定資産の取得による支出	△170,296	△176,337
関係会社株式の取得による支出	△22,200	—
その他	—	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,496	△213,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,391	△52,671
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	18,025	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,366	△52,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	170,062	103,288
現金及び現金同等物の期首残高	3,113,180	3,200,978
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,283,242	3,304,266

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	雑誌販売支援事業	EdTech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,776,230	—	2,776,230	—	2,776,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,776,230	—	2,776,230	—	2,776,230
セグメント利益	238,842	—	238,842	△36,825	202,017

(注) 1. セグメント利益の調整額△36,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	雑誌販売支援事業	EdTech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,802,409	58,937	2,861,347	—	2,861,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,802,409	58,937	2,861,347	—	2,861,347
セグメント利益又は損失(△)	136,454	△32,972	103,481	△53,565	49,916

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△53,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「雑誌販売支援事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、2024年7月に連結子会社である株式会社しょうわ出版において主に学習塾の運営を行う「EdTech事業」を開始しており、当該事業を新たな事業の柱として成長を目指す方針としたため、当中間連結会計期間より「EdTech事業」の区分としてセグメント情報を開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	雑誌販売支援事業	EdTech事業	
コミッション収益	1,241,209	—	1,241,209
デジタル取次収益	1,040,675	—	1,040,675
請負収益	486,486	—	486,486
その他出版等	7,859	—	7,859
EdTech収益	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,776,230	—	2,776,230
その他	—	—	—
外部顧客への売上高	2,776,230	—	2,776,230

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	雑誌販売支援事業	EdTech事業	
コミッション収益	1,130,904	—	1,130,904
デジタル取次収益	1,178,973	—	1,178,973
請負収益	486,136	—	486,136
その他出版等	6,395	—	6,395
EdTech収益	—	58,937	58,937
顧客との契約から生じる収益	2,802,409	58,937	2,861,347
その他	—	—	—
外部顧客への売上高	2,802,409	58,937	2,861,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。